

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第112期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 高周波熱錬株式会社

【英訳名】 Neturen Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 大宮 克己

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目17番1号

【電話番号】 03(3443)5441(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 青井 隆明

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田二丁目17番1号

【電話番号】 03(3443)5441(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 青井 隆明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第1四半期 連結累計期間	第112期 第1四半期 連結累計期間	第111期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	11,811	13,922	53,004
経常利益 (百万円)	1,072	1,033	4,418
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	667	583	2,690
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,588	2,161	5,420
純資産額 (百万円)	63,859	67,579	66,859
総資産額 (百万円)	77,137	82,247	82,003
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	16.75	14.73	67.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.9	73.1	72.7

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国及び世界の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症による社会経済活動の停滞から回復の兆しがみられるものの、中国における一部の都市のロックダウンが、経済・物流面で世界的に悪影響を与えました。これに加え、半導体等の部品不足による生産の停滞、鋼材などの材料費、電力費や物流費の高騰によるコストアップが顕在化しました。さらには、ウクライナ情勢を巡る世界経済の混乱が、資源・エネルギー価格の高騰に拍車をかけるなど、企業の事業環境を悪化させております。

このような状況のもと、当社グループは、第15次中期経営計画「Change!! New NETUREN 2023」（2021年4月より2024年3月までの3ヵ年計画）に掲げた基本方針である、

コア事業の更なる競争力強化、新技術・新商品・新規事業の市場投入で利益基盤を確立

N-DX体制の構築によるデジタル化の促進で、情報展開力を向上

SDGsを経営の中心に据え、CO2削減を推進し持続可能な社会づくりに貢献

グローバルにグループ営業力、マーケティング力の強化を担う人財の輩出

を推進することにより、企業価値の向上を図ってまいりました。

また、受注の確保に全力を注ぐとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大状況下で培ってきた原価低減方策をより一層推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は13,922百万円(前年同期比17.9%増)、主として材料費や電力費などのコストが増加したことなどにより、営業利益は682百万円(前年同期比25.3%減)、経常利益は1,033百万円(前年同期比3.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は583百万円(前年同期比12.6%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

製品事業部関連事業

土木・建築関連製品の売上高は、受注が堅調に推移したことなどにより、前年同期と比較し増加いたしました。自動車関連製品の売上高は、主として中国において販売量が伸びたことなどにより、前年同期と比較し増加いたしました。建設機械関連製品の売上高は、受注が堅調に推移しており、前年同期と比較して増加いたしました。

この結果、売上高は8,917百万円(前年同期比27.3%増)、主として材料費や電力費などのコストが増加したこと、一部の製品について販売価格への転嫁が遅れていることなどにより、営業利益は201百万円(前年同期比48.9%減)となりました。

I H事業部関連事業

熱処理受託加工関連の売上高は、建設機械業界、工作機械業界からの受注が堅調に推移しましたが、自動車業界の断続的な稼働停止の影響を受けて受注が伸び悩んだことなどにより、前年同期と比較し減少いたしました。誘導加熱装置関連の売上高は、国内、海外とも受注が堅調に推移したため、前年同期と比較し増加いたしました。

この結果、売上高は4,970百万円(前年同期比4.2%増)、主として電力費などのコストが増加したことなどにより、営業利益は465百万円(前年同期比7.5%減)となりました。

その他

当該セグメントは、報告セグメントに含まれない不動産賃貸事業等であります。当社保有の賃貸物件については、小規模ではありますが安定的に業績に寄与しております。

この結果、売上高は34百万円(前年同期比7.4%増)、営業利益は14百万円(前年同期比1.9%増)となりました。

財政状態は次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は82,247百万円(前連結会計年度末比0.3%増)となりました。この主な要因は、現金及び預金、売上債権が減少しましたが、棚卸資産が増加したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は14,667百万円(前連結会計年度末比3.1%減)となりました。この主な要因は、未払法人税等や長期借入金が減少したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は67,579百万円(前連結会計年度末比1.1%増)となりました。この主な要因は、積極的な自己株式取得を実施しましたが、円安により為替換算調整勘定が増加したことなどによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は73.1%となりました。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、135百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,906,500	40,906,500	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	40,906,500	40,906,500	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	40,906,500	-	6,418	-	1,535

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,875,900	398,759	-
単元未満株式	普通株式 30,500	-	-
発行済株式総数	40,906,500	-	-
総株主の議決権	-	398,759	-

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 高周波熱錬株	東京都品川区東五反田2-17-1	1,000,100	-	1,000,100	2.44
計	-	1,000,100	-	1,000,100	2.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、井上監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,213	18,486
受取手形、売掛金及び契約資産	12,696	11,968
電子記録債権	2,954	2,914
有価証券	338	301
商品及び製品	1,170	1,024
仕掛品	1,781	2,361
原材料及び貯蔵品	2,847	3,220
その他	1,773	2,348
貸倒引当金	52	54
流動資産合計	42,723	42,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,295	8,382
機械装置及び運搬具（純額）	8,549	8,562
土地	9,848	9,875
建設仮勘定	627	459
その他（純額）	747	763
有形固定資産合計	28,067	28,043
無形固定資産		
借地権	669	709
その他	108	137
無形固定資産合計	778	847
投資その他の資産		
投資有価証券	8,737	8,923
長期貸付金	20	21
退職給付に係る資産	71	73
その他	1,683	1,844
貸倒引当金	79	78
投資その他の資産合計	10,434	10,783
固定資産合計	39,280	39,674
資産合計	82,003	82,247

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,755	4,069
電子記録債務	3,451	3,634
短期借入金	1,412	1,833
未払法人税等	974	305
賞与引当金	708	385
役員賞与引当金	41	55
その他	2,681	2,858
流動負債合計	13,026	13,142
固定負債		
長期借入金	738	156
役員株式給付引当金	7	11
退職給付に係る負債	450	435
その他	921	921
固定負債合計	2,117	1,525
負債合計	15,144	14,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,418	6,418
資本剰余金	2,407	2,407
利益剰余金	49,174	49,080
自己株式	790	1,301
株主資本合計	57,209	56,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,327	1,317
為替換算調整勘定	959	2,015
退職給付に係る調整累計額	150	147
その他の包括利益累計額合計	2,436	3,480
非支配株主持分	7,212	7,494
純資産合計	66,859	67,579
負債純資産合計	82,003	82,247

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	11,811	13,922
売上原価	9,009	11,298
売上総利益	2,801	2,624
販売費及び一般管理費	1,889	1,942
営業利益	912	682
営業外収益		
受取利息	9	18
受取配当金	46	62
持分法による投資利益	45	46
為替差益	15	176
その他	59	61
営業外収益合計	176	364
営業外費用		
支払利息	9	11
その他	7	2
営業外費用合計	17	13
経常利益	1,072	1,033
特別利益		
固定資産売却益	11	0
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	11	0
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	6	1
特別損失合計	6	1
税金等調整前四半期純利益	1,077	1,031
法人税等	316	317
四半期純利益	760	714
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	667	583
非支配株主に帰属する四半期純利益	93	130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	212	10
為替換算調整勘定	919	1,244
退職給付に係る調整額	2	3
持分法適用会社に対する持分相当額	122	215
その他の包括利益合計	827	1,446
四半期包括利益	1,588	2,161
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,175	1,627
非支配株主に係る四半期包括利益	413	533

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	697百万円	679百万円
のれんの償却額	1	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	358	9.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	678	17.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	製品事業部 関連事業	I H事業部 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,007	4,771	11,778	32	11,811
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	6	6	-	6
計	7,007	4,778	11,785	32	11,817
セグメント利益	394	502	897	13	910

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	897
「その他」の区分の利益	13
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	912

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	製品事業部 関連事業	I H事業部 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,917	4,970	13,888	34	13,922
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	10	10	-	10
計	8,917	4,980	13,898	34	13,933
セグメント利益	201	465	666	14	680

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	666
「その他」の区分の利益	14
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	682

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	製品事業部 関連事業	I H事業部 関連事業	計		
土木・建築関連製品	2,139	-	2,139	-	2,139
自動車関連製品	3,401	-	3,401	-	3,401
建設機械関連製品	1,115	-	1,115	-	1,115
熱処理受託加工関連	-	3,953	3,953	-	3,953
誘導加熱装置関連	-	812	812	-	812
その他	350	6	356	-	356
顧客との契約から生じる収益	7,007	4,771	11,778	-	11,778
その他の収益(注)2	-	-	-	32	32
外部顧客への売上高	7,007	4,771	11,778	32	11,811

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく不動産賃貸収入等であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	製品事業部 関連事業	I H事業部 関連事業	計		
土木・建築関連製品	3,010	-	3,010	-	3,010
自動車関連製品	4,300	-	4,300	-	4,300
建設機械関連製品	1,161	-	1,161	-	1,161
熱処理受託加工関連	-	3,714	3,714	-	3,714
誘導加熱装置関連	-	1,248	1,248	-	1,248
その他	445	7	452	0	453
顧客との契約から生じる収益	8,917	4,970	13,888	0	13,888
その他の収益(注)2	-	-	-	34	34
外部顧客への売上高	8,917	4,970	13,888	34	13,922

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく不動産賃貸収入等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	16円75銭	14円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	667	583
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	667	583
普通株式の期中平均株式数(株)	39,862,190	39,631,504

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月10日

高周波熱錬株式会社
取締役会 御中

井上監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 萱嶋 秀雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 映男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉松 博幸

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高周波熱錬株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高周波熱錬株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。